

## 緊急メッセージ

日本学術会議  
第3部化学委員会  
分析化学分科会

- ① わが国が原子力エネルギーに大きく依存していることに関して日本学術会議は歴史的経緯はともかく、推進者の一端を担っている。今般の福島第一原子力発電所の事故に関して一定の責任を感じざるを得ない。想定外の大きな地震、津波であったとはいえ、いかなる人工構造物も自然災害を防ぐためには完全ではないことと、原子力エネルギーに依存するリスクの大きさを思い知らされた。今後国民の原子力発電所の継続・新設に対する態度は従前に増して厳しいものとなる事は必定である。しかし、我が国の再生エネルギーの開発は、未だ道半ばで、今後も原子力発電に依存せざるを得ない現実がある。国民の理解を得るために、日本学術会議は原子力エネルギー施設の非常時における危機管理体制や情報公開のあり方など必須の対策強化に向け積極的に取り組まねばならない。また、より安全な原子力エネルギー施設や技術開発の推進も重要であり、ハード・ソフトの両面から世界に不安を与えない学際的「産学共同安全技術・リスク管理イニシアチブ」を日本学術会議主導で進めたい。
- ② 今回の事故が最悪に終わった場合の放射能の漏洩による国民生活への影響に対するシミュレーションが明らかにされていないため、政府の放射能汚染対策は非常に姑息でその場限りであり、却って国民に不安と不満を助長する結果となっている。日本学術会議は、安全な生活を保障する論理性ある指針を示すべく早急に取り組む必要がある。加えて、正確な情報を迅速に国民に発信する責務のため、安価でも高性能な“その場”分析機器と情報通信を一体化させた技術開発など、衣食住に関連する安全の確立について、政府と日本学術会議が一体となって進める必要がある。